

社会階級の日中比較

李 谔焯（早稲田大学）

日本は平等な社会か、日本に階級はあるのか、といった議論は、1970 年半ばのオイルショック後の本格的な低成長期に入った時期にも活発化し、日本総中流社会、日本平等論が流行ったのもこの時期である（岸本, 1978; 富永, 1979; 村上, 1984）。1970 年代後半には中流階層意識を共有する総中流社会であることが強調されたのに対して、1990 年代の人々の反応は「意外と日本は不平等な国である」であった。経済の不況がもたらした影響で、収入格差や社会的格差などを実感した人々が増え、日本社会の不平等問題は、ますます注目されてきた。他方、中国社会においては、1987 年の改革・開放政策導入以降、経済の急速な発展が見られている一方で、国土面積が非常に広いこと、全国で同様の発展段階を推進することが困難であり、国民の所得、生活水準、社会保障、医療環境など様々な方面で著しい格差が現れている。中国社会の格差問題はますます深刻化してきた。

様々な歴史的要因のために、社会学研究における一つの核心概念としての階級は、現代の中国の社会科学では 30 年ほど存在しなかった(馮, 2014)。中国の国内の社会不平等研究においては、「社会階層」という概念が多く使用されている。階層分類の基準についてコンセンサスが得られていないために、多くの研究では依然として分析に種々のカテゴリーが使用され、国際比較研究が相当進んでいない状況とは言える。

日本と中国はどちらも東アジア文化圏に属し、急速な経済発展に伴う社会構造の変化を経験し、社会が格差問題に直面している。本研究は、国際比較の観点から、日本社会と中国社会の特徴を踏まえ、両国の階級構造の現状を比較した。日中比較研究では、専門的評価比較や中流階級比較などの課題があるが、両国の社会階級構造全体の包括的な比較が欠けているため、本研究は日中社会の格差の比較に一定の独創性があると考えている。

階級構造を比較するために、日中の階級分類基準を一致化した。Erik Olin Wright の階級理論を参考にしながら、階級の分類基準を定め、職種、従業上の地位、雇用規模、学歴に基づいて、日本と中国における社会階級を経営者階級、新中間階級、旧中間階級及び労働者階級の 4 つに分類した。

階級構成を本人世代、本人のコーホート別で分析した。日中とも労働者階級の割合が一番高く、日本の場合、おおよそ 50% の人が労働者階級に属し、中国の労働者階級の比率は 46.9% である。コーホート別の階級構成を統計した結果とは、20 代の階級構成は、日本では 6 割が労働者階級に属し、3 割が新中間階級であり、中国では、約 5 割が労働者階級に属し、4 割が新中間階級である。30 代になると、中国の新中間階級の割合は 4 割を超えたが、日本の場合は 20 代の割合とあまり変わっていない。40 代、50 代について、両国の経営者階級、旧中間階級の割合が大きくなることは同じである。年長世代と若い世代の階級構成の差異は、日本より中国の方が著しいという結論を得た。

キーワード：社会階級 格差社会 階級構造

東アジア諸地域における政治意識の測定における（非）等価性

——調査質問文の「意味的検討」を中心に——

清水 香基（北海道大学），翁 康健（北海道大学大学院）

問題意識

Inglehart-Welzel の World Cultural Map において、日本、中国、台湾、香港といった「儒教社会」に区分される諸地域は、「伝統的価値観 vs. 世俗合理的価値観」の軸においては高度に世俗合理的であり、「生存的価値観 vs. 自己表現的価値観」の軸においては中間にある地域として位置づけられてきた。Inglehart and Welzel (2003) によれば、上記の世俗合理的価値や自己表現的価値に代表される「脱物質主義的」あるいは「解放的」な価値志向は、民主主義への支持へと結びついているという。こうした議論の経験的な支えとなっている質問紙調査の諸指標については、マクロとミクロ両方のレベルにおいて、その測定の妥当性（measurement validity）が繰り返し確認されてきた。しかし、そうした研究は欧米に集中しており、東アジア地域における測定の妥当性に関しては検討の余地がある。

そこで本報告では、*Freedom Rising* において Welzel (2013) が提出した最新の指標である Emancipative Values Index (EVI)，およびその下位指標である Autonomy, Equality, Choice, Voice を取り上げ、2017 年から 2020 年にかけて実施された第 7 回世界価値観調査のデータを用いて、日本、中国、台湾、香港の 4 地域における測定の等価性 (equivalence) および不変性 (invariance) を検討することとしたい。

方法

本報告ではまず、①各地域における質問文や回答選択肢の翻訳のされ方（ワーディングの仕方）について整理を行い、EVI を構成する諸指標の「意味的検討」をすることから始める。その上で、②各指標の回答分布を単純集計レベルで確認し、地域間の相違を、それぞれの質問項目について考え得る社会・文化的な意味の違いのから解釈することを試みる。また、③経験的な側面からの測定の不変性が成り立つかどうかについて、多集団確証的因子分析を用いた検討を行う。

結果の概要

EVI を構成する多くの指標において、地域間で意味的な相違を含む質問文のワーディングがなされており、したがって、同一の質問項目であっても、異なる意味で解釈され得ることが示唆される。また、下位指標である Autonomy と Voice では、複数の選択肢の中から優先順位の高いものを選ぶという形式の質問文が採用されているが、地域によって emancipation values への対抗的価値観となっているものに違いがあることも認められた。多集団同時確証的因子分析の結果では、Autonomy に関しては metric invariance, Equality と Choice に関しては scalar invariance が認められた一方、Voice に関しては最も低次の測定不変性である configural invariance も認められなかった。それぞれの詳細な検討・分析の結果については、当日の報告で述べる。

キーワード：国際比較分析，政治意識，測定の（非）等価性

国における大規模都市公園の再整備事例から見た公園づくりの在り方

——古都西安市の興慶宮公園を事例に——

李 行健（北海道大学大学院）

研究背景

中国は改革開放以降、経済社会が発展していく過程と共に急速な都市化が進展し、都市に集中する人口の受け皿づくりに追われた大規模な都市整備が進められてきた。高密度な土地利用と高い環境負荷が集中する都市地域において、都市公園が公共空間とオープンスペースとして発揮している多機能性は、都市更新など様々な視点から注目が高まっている。近年、各地では都市開発に伴う公園の新規整備と共に、既存の公園に対する再整備も積極的に行われ、都市における公園の量・質の向上に対する取り組みが進められている。

一方、都市公園は市民が中心となって利用されているが、その建設と管理運営は長期間にわたり政府が主導的な役割を果たしてきた。開設から数十年が経過した既存の公園において、一部の公園は施設の老朽化による維持費用の増加に疲弊し、公園に対する政府の裁量的な対応が必ずしも意図したような成果を上げられていない状況が起こっている。都市公園の効果的な活用に向けて、市民のライフスタイルの変化に伴うニーズの多様化に柔軟に対応できるパークマネジメントの仕組みづくりが求められている。

問題意識・研究方法

発表は、中国の地方都市である西安市における興慶公園の再整備を事例に取り上げ、公園の再整備状況を整理した上で、再整備前後の園内施設と空間構成の変化などをめぐり、利用者48人に対するインタビュー調査を通して、公園利用の実態と利用者意識を調べた。調査結果を踏まえ、事業手法の問題点と再整備の事業効果の分析とともに、公園づくりの具体的な場面における公共性の在り方について考察した。

考察結果

公園の運用においては、再整備事業の早期完成に重点を置き、効率と管理のしやすさを重視し、利用者である市民の意向を二の次にする事業の進め方が問題を露呈している。公園の在り方をめぐり、行政側による周知不足に加え、意見公募という市民と行政が話し合うルートも十分に機能せず、その結果、政府幹部・技術官僚と市民の思惑がかけ離れ、当初から想定する施設の更新による公園機能の充実といった設計意図が、市民が公園での利用体験の向上への期待に応えられていないという公園役割と利用者ニーズが一致しない状況を生み出した。

こうした行政側がトップダウンで推し進める事業方式は公園のみならず、地方政府のまちづくり現場においても、市民との情報共有の不足、市民意見の反映方法の不透明などの問題が目立ち、どの程度市民が都市計画に関わることができるかは行政の裁量的な判断に任せられている。このような公共事業における公共性の定義が国家・行政によって独占され、市民参加のまちづくりが定着していない時代性と、行政側には、真の「市民との協働」を前提として、“形式主義”に陥るプロセス消化のための市民参加の在り方を見直し、市民がまちづくりへの主体的な参加を促す施策を講じる必要性が高まっている。そのため、いかに計画策定の民主的手続きを法的に保障し計画過程の規範性を高めることが行政にとっての目下の急務である。

キーワード：都市公園，公園づくり，市民参加

中国女性ウェイスト・ピッカーのライフストーリー研究

——山東省東営市東営区を事例に——

譚 天儀（北海道大学）

研究背景：

近年、中国で深刻さを増すゴミ問題とともにウェイスト・ピッカーへの注目が高まっているが、ジェンダーの視点から女性ウェイスト・ピッカーに焦点を当てた研究はほとんどない。ゴミを収集しながら生活するウェイスト・ピッカーは男性だけではない。より社会的弱者の立場にある女性もまたウェイスト・ピッカーとして貧困に喘ぎながらも働いている。しかし、女性ウェイスト・ピッカーの来歴と日常を、ライフストーリーの手法に基づいて子細に描いた研究はほぼ皆無である。

研究目的：

本研究では、中国山東省東営市東営区の女性ウェイスト・ピッカーを対象に、ライフストーリー・インタビューと参与観察を行い、彼女たちがこれまで歩んできた人生と現在の暮らしを克明に描く。その上で、ウェイスト・ピッカーたちの生業の多様性を明らかにしたい。

考察：

統計データが不足しているため、中国の女性ウェイスト・ピッカーの数は把握できない。しかし、フィールドワークの間に、彼女たちが仕事をする姿がよく見えた。彼女たちは、孫の世話をするおばあちゃん、仕事を失った出稼ぎ労働者、土地から離れた農民、あるいは貧しさゆえに、あるいは尊厳のためにこの仕事を選んだ人々である。

キーワード：ウェイスト・ピッカー，中国，ジェンダー

**How ethnic interactions affect the stereotypes of Tibetan students in university campus:
A case study of a minzu university in southwest China**

Xie Yuqing (Hokkaido University)

‘Minzu-ronghe’, the blending of 56 minzu and ‘minzu-tuanjie’, the unity of 56 minzu are being increasingly emphasized nowadays in China (National Ethnic Affairs Commission of the People’s Republic of China Homepage). To achieve these two objectives, the role of education, especially ‘minzu’ universities is considered of great importance by the Chinese government, since it is a place where the interactions among different ethnic groups take place every day. However, according to Yang (2017), most Tibetan students, especially those who grew up in Tibetan districts, prefer to stay with their own ‘minzu’, partly because of the stereotypes imposed on them by other ethnic groups.

In this preliminary study, I argue how the stereotypes of Tibetan students have been formed among other ethnic groups’ students through the hidden curriculum in universities and how Tibetan students have responded to it. Participant observation, semi-structured interview and group interview are applied in this study. I spent two weeks investigating the daily life of Tibetan students in a minzu university located in southwest China and interviewed some Tibetan students and students of other ethnic groups.

The preliminary findings suggest that the interactions through among Tibetan and other ethnic groups through the hidden curriculum in minzu university may deepen latter’s stereotypes on Tibetan students, and on some occasion, these interactions break the stereotypes. However, the former pheromone is more common in my study. Another finding is that many Tibetan students have different experiences of education, therefore their experiences of interaction with other ethnic group at the minzu university also vary. Also, not only the Tibetan students who grew up in Tibetan district still feel a gap between them and their Han counterparts. This phenomenon is also reported by some Tibetan students who grew up in non-Tibetan district whose friends and classmates are mostly Han and who are kind to them. I also found that some Tibetan students try to break the stereotypes and/or apply the stereotypes through self-presentation to facilitate communications with students of other ethnic groups.

Reference

National Ethnic Affairs Commission of the People’s Republic of China Homepage,
<https://www.neac.gov.cn/>

Miaoyan Yang, 2017, *Learning to be Tibetan: The construction of ethnic identity at minzu University of China*, Lexington

Keywords: Tibetan studies, interaction, stereotypes

Effects of Living Conditions, Subjective Integration and Social Networks on Health-Related Quality of Life among the Migrant Elderly Following Children in Jinan, China

(随迁老人居住环境, 社会融合, 社会关系网络与生命质量之间的关系研究)

孔 凡磊 (山東大学)

Abstract:

With accelerated urbanization in China, an increasing number of the migrant elderly following children (MEFC) have appeared. This study aims to explore the effects of living conditions, subjective integration, and social networks on the health-related quality of life (HRQOL) of MEFC in Jinan, China. HRQOL was assessed by the 12-item Short-Form Health Survey, which included the mental component summary (MCS) and the physical component summary (PCS). Univariate analyses and binary logistic regression were used to investigate the association between the above indicators and HRQOL. A total of 656 MEFC were selected by multi-stage cluster random sampling, 25.2% and 25.0% of whom were defined as poor MCS and poor PCS, respectively. Those who understood the local dialect, could trust others, and connected with friends were more likely to have good MCS; those with a nanny, faulty elevator, and no support from their spouse were the reverse. MEFC who were trans-city, had no elevator or a faulty elevator, and went to the hospital alone were more likely to have poor PCS; those who approved of living conditions in their hometowns were the reverse. Results indicated that better living conditions, stronger subjective integration, and wider social networks led to higher HRQOL of MEFC. Implications of the government, communities, and families of MEFC were given to improve their HRQOL.

Keywords:

生命质量 (quality of life) , 居住环境 (living environment) , 社会融合 (social integration)

現代中国における若者の社会参加の新たな経路について

——女性ファンの実践を例として——

魏 珂楠（関西学院大学）

概要：

伝統的家父長制の社会規範と中国の政治制度の下で、SNSの発展と共に、中国のデジタル空間において公共圏の変容を迎えている。この背景のなか、自由度が比較的に高いエンタテインメント産業において、高学歴、高いメディア・リテラシー、物質的・経済的な豊かな環境で育てきた新世代の女性ファンは代表として、新しいテクノロジーを駆使して私的領域でかつてないほど活発に自律的な文化空間を切り開き、「愛国者」や「ママファン」（脱性的な母目線でアイドルを応援する立場）の名義でファンの行為を正当化しているようにもなっている。同時に、様々な組織化且つ分業化した応援活動による社会参加の主体としての能力を磨き、公的領域で社会貢献活動を行ったり、公共利益にかかわる事件に発言したりすることで、自分なりの方法で積極的に社会参加に取り組むようになっている。

本報告では、インタビュー調査とオンライン・ファンコミュニティの参与観察の結果に基づき、女性ファンたちの文化実践、特にファンコミュニティ内部の運営を明らかにする上で、日常ルーティン、社会貢献応援活動や民主的な選挙などの様々な文化実践に着目し、若者が社会的参加へと向かっていく新たな経路に焦点を合わせて考察した。これらの実践により、ファン成員は最新の技術に精通するだけでなく、信頼、互助、自己エンパワメント、公共的精神など社会成員として重要な能力も身につけることができ、さらに社会的マイノリティー（特にステレオタイプ化された女性ファン）の自己エンパワメント、ジェンダー平等、セクシュアル・ポリティクス、及び現代中国若者の草の根レベルの民主生活の体験などの社会課題に関わり、社会に深い影響を与えている。

キーワード：社会参加，ファン文化，正当化

中国におけるロリータファッション文化から見る「再女性化」と「自己の成立」

馮 可欣 (京都大学)

1. 研究背景

中華人民共和国(1949-)の男女平等は男性に合わせることの女性への要請, すなわち「ジェンダーの画一化」によって成り立っていた。改革開放(1978-)の後, 中国の女性は「ジェンダーの画一化」から脱出する「脱男性化」のプロセスを辿りはじめた(高嶋 2018)。と同時に, 若者たちは国や政党と距離を置きながら, 消費とポピュラー文化を通して個人としての「自己」を問い始めた(Rofel 1999)。この変化の流れの中で, 2010年代以降, 中国の女性たちは消費を通して自己と個性を積極的に表現し, 「脱男性化」だけではなく, 「女らしさ」に新たな解釈を加えて「再女性化」するようになった。消費を通して「女らしさ」の自己決定と女性の新たなジェンダー・アイデンティティの創出に大きく寄与したという点で, ロリータファッション文化は大いに注目されている。

2. 研究目的・内容・方法

本報告の目的は, 今日の中国女性はいかにロリータファッション文化を利用して, 「再女性化」と「個人の成立」という2つの難題を乗り越え, 新たなジェンダー・アイデンティティを創出したのかを明らかにすることである。本報告では, ロリータファッション文化を通しての「理想的自己」の構築, その背後にあるジェンダーのありようと欲望, およびそれを取りまく社会的・歴史的構造を照らし出したい。本報告は当該文化への参入者(20人)へのライフストーリー・インタビューを中心的に利用した。加えて, 中国のロリータファッション専門誌『少女主義 Girlism』に対する内容分析と受容分析も行った。

3. 結果・考察

①ロリータファッションは大量のレースとリボン, 目立つ図柄などを通して「女らしさ」を過剰に演出すると同時に, セクシーさを排除する。ゆえに, そこで描き出された「理想的自己」は, 社会的に期待されている「女らしさ」を攪乱する, 年齢とジェンダー役割に囚われない「少女らしい自己」である。そこには, 「ジェンダーの画一化」から脱出した, 能動的, 創造的な「女」というジェンダー・アイデンティティが見られる。②ロリータファッション文化への参加は一過性と実験性, さらに他の文化への同時参加によってもたらされた「ごちゃごちゃ感」を帯びている。当該文化の参加者はサブカルチャー的なアイデンティティの獲得を目指しているのではなく, むしろロリータファッションを「再女性化」に寄与しうる「文化資本」としてみなしている。このように, ロリータファッション文化への関与は一過性を示している一方, 「再女性化」の視点から見ると一貫性が窺える。③当該文化の参加者たちは「男性中心社会への抵抗」ではなく, むしろ男のまなごしを排除した「個人」という出発点から美, 自由と個性を要求する。ここで, 「女らしさ」の再獲得と自己決定は, 「ジェンダーの画一化」からの脱出と, 「人民」という一見して中性であるが内容は明らかに「男」である集団からの脱出という二重性が窺える。

参考文献

Rofel, Lisa, 1999, *Other Modernities: Gendered Yearnings in China after Socialism*, California, University of California press.

高嶋航, 2018, 「近代中国の男性性」小浜正子・下倉浩・佐々木愛・高嶋航・江上幸子編『中国 ジェンダー史研究入門』京都大学学術出版会。

キーワード：ロリータ・ファッション文化, 再女性化, 再帰的アイデンティティ

伝統的な性別役割分業意識と夫婦の平等問題

——山東省既婚男女の実態調査に基づいて——

林明鮮・申順芬（浙江越秀外国語学院）

最近、中国では「男は外、女は内」という性別役割分業を支持する人々が増加しつつある。1990年、2000年、2010年に3回にわたる「中国婦女社会的地位に関する調査」によると、「男は外、女は内」という性別役割分業を支持する割合がそれぞれ44.2%、47.4%、57.9%にのぼっている（孫永強他 2018）。こうした伝統的な性別役割分業意識が広がるなか、中国では現在、夫婦の不平等や「伝統的性別役割分業意識への復帰」という知見が指摘されている。客観的にみると、性別役割分業に対する支持の広がり、夫婦の不平等を意味し、伝統的性別役割意識への復帰のようにみえる。だが、中国における性別役割分業意識への支持の広がり、は、「伝統的性別役割分業意識への復帰」と夫婦の不平等を意味しているだろうか。

「男は外、女は内」という性別役割分業が支持される背景には、社会的要因と家族的な要因がある（劉愛玉 2019；左際平 2002）。社会的要因として、市場経済化の波のなか、女性は子育てや家事の負担により、労働市場において不利な立場に置かれるのが必至である。したがって、家庭内では夫と妻の経済的格差が広がり、妻の夫に対する経済的依存度を増大させる一方で、夫の扶養意識をも増大させると劉愛玉は指摘した。一方、左際平は質的調査により、妻が家事を多く行っている要因を不平等の観点から分析した。中国では妻と夫とで期待される役割が異なる。すなわち、夫に期待されるのは「家族を養う」役割であり、妻に期待されるのは「家事・育児をする」役割である。「妻が稼ぎ、夫が家事する」ような役割逆転は、中国社会では受け入れがたいというのが、普遍的な社会認識である。例え妻が夫より多く稼ぐ場合でも大多数の妻は家事を多く行うという。

研究者の立場からみると、「男は外、女は内」という伝統的な性別役割分業への支持の拡大は、「伝統的性別役割分業意識への復帰」のようにみられ、不平等のように見受けられる。だが、調査対象者の立場から考察すると、伝統的性別役割分業への支持の拡大は、中国における夫婦の「家族のストラテジー」の現れであり、夫婦の不平等を意味しない。「家族のストラテジー」とは、よりよく家庭を営むため、夫婦が市場経済や競争社会に向けた対応策を練ることである。先行研究の問題点は研究者と調査対象者との認識のずれが大きいことである。

本報告の目的は、2016年1月から2018年2月の間に山東省全域で行われたアンケート調査により、既婚女性の立場から山東省における既婚男女の伝統的な性別役割分業意識と夫婦平等の問題を考察することである。

研究者の立場からすると、中国における伝統的な性別役割分業は不平等であるが、女性の立場から考察すると、女性の過半数が「妻の方が家事を多くやるべきだ」について支持しており、また実際に多くの家事を行っている。なお、「夫は家庭内外の重要なことを決めるべきだ」については、女性の過半数が反対を示しており、不平等だと考えられている。だが、性別役割分業に反対する大多数の女性も自分の結婚生活には満足を示している。要するに、性別役割分業の意識は大多数の既婚女性の幸福に大きな影響がないようだ。

第14次5カ年（2021～2025年）計画期間における国家高齢者事業の発展と養老サービス体系に関する計画」から読み取る中国高齢者向けサービスの今後

包 敏（東京医科歯科大）

I はじめに

「2020年度国家老齡事業発展公報」によると、2020年11月1日零時、中国全土における60歳以上の老年人口は2億6,402万人、総人口に占める割合は18.7%に達した。そのうち、65歳以上の高齢者人口は1億9,064万人で、総人口に占める割合は13.5%になった。高齢化のスピードは予想以上に高まっている現状では、高齢者向けサービスの充実を一層図らなければならない。中国国務院は2022年2月21日、「第14次5カ年（2021～2025年）計画期間における国家高齢者事業の発展と養老サービス体系に関する計画」（以下、計画）を発表した。本報告では、同計画の主な内容を紹介したうえで、中国における中国高齢者向けサービスの今後を考えたい。

II 「第14次5カ年（2021～2025年）計画期間における国家高齢者事業の発展と養老サービス体系に関する計画」の主な内容

中国国務院は2月21日、「第14次5カ年（2021～2025年）計画期間における国家高齢者事業の発展と養老サービス体系に関する計画」を発表した。同計画では、2025年までに高齢者向けサービスの供給拡大、高齢者の健康支援システムのさらなる整備、高齢者サービスに関する多様な業態の融合発展などについて目標を設定した。目標を設定したのは高齢者施設のベッド数や、高齢者施設の設置率など9項目である。

重点的に取り組む事項として（1）社会保障の整備とボトムアップ型高齢者サービスの強固なネットワークの構築、（2）包括的な高齢者サービスの適用範囲の拡大、（3）自宅と社区の高齢者サービス能力の強化、（4）高齢者の健康支援システムの改善、（5）シルバー経済の発展などを盛り込んだ。

（1）では、法定退職年齢の段階的引き上げを盛り込んだほか、長期介護保険制度の主な資金源として、企業と個人の保険料負担などを中心に、経済社会の発展と保護水準に見合った資金調達調整メカニズムの確立を模索する方針を示した。（2）は、専門的な大規模高齢者介護施設の建設支援や高齢者介護施設による認知症専門の介護サービスの提供支援、公営の高齢者介護施設への専門的な運営機関の参入支援など、（3）は、高齢者向け食事提供サービスや訪問入浴サービス、クリーニング事業者の育成・参入支援、オンラインを活用した新しい高齢者サービス業の育成などを盛り込んだ。（5）では、京津冀、長江デルタ、広東・香港・マカオグレーターベイエリア、四川省成都市・重慶市などでシルバー経済に特化した経済産業園區を10カ所設けるとした。このほか、高齢者向け製品について、大人用紙おむつや介護用シーツなどの性能向上、高齢者の移動や寝返りを支援するロボットや見守り、迷子防止などの製品の研究開発・製造を強化するとした。

III おわりに

近年、中国の高齢化の特徴は①高齢化がさらに進んでいる。②高齢化のスピードが速まった、③都市部と農村部の高齢化の差が広がりつつある。④高齢化の地域の差が拡大しつつある。⑤人口高齢化と経済発展のアンバランスである。有力な高齢化対策を打ち出すことは中国政府の喫緊の課題になる。同計画は今後5年間の高齢化対策の指針になる。

キーワード：中国、高齢者向けサービス、高齢者サービスシステム

来日中国人留学生の異国勉学の学歴価値の考察

——聞き取り調査の分析を中心として——

丁名揚（筑波大学大学院）

1. はじめに

中国の異なる歴史の時期によって、日本に留学する時代歴史の目的はそれぞれ違うわけである。中国人留学生の来日の歴史は 1896 年の第一陣の来日留学生にさかのぼることができる。これによってわかるように、中国人が日本に留学してすでに 126 年近くの歴史がある。現代の中国人留学生にとっては、来日進学を目指して異国での受験生活の難しさが言語勉強のことにとどまらず、日本の教育文化の適応問題など直面しなければならない。そこで、本稿の研究目的は、現代中国人留学生が日本に留学する動機を考察し、現代中国社会の特性と結びつけて、留学学歴が何か意味をもつのかを分析したうえで、その学歴信仰の背後に何か問題があるのか、を解き明かすことである。

2. 事例からの知見

筆者は数年間、中国人に向ける進学塾で日本の受験のために頑張っている日本語や、専門知識を勉強する留学生に留学の動機をめぐって調査した上で、学歴獲得という答え以外に以下の通りの答えもあり、それぞれ各自の経歴によって生成した選択だと見られる。

3.1 「留学を通して獲得する学歴が就職に役たつかどうか分からないが、.....自分を証明したいなあーと思う.....」(聞き取り調査)

3.2 「私はもし国内(中国の国内)で受験を受けると、合格される可能性が低いと思うね、だから日本へ留学して進学することにした」(聞き取り調査)

3.3 「私にとってね、学歴なんかただこれから自分の商業上で他の関係あるパートナーと連携する際に身分として使うものだ」(聞き取り調査)

3.4 「しょうがないともいえるね、留学その決定は自分の将来にあるチャンスをあげるため」(聞き取り調査)

3. おわりに

局的な現象はよく主流的な問題を映っている。中国人留学生は来日進学を目指して受験に準備する場合に、実は中国の人々の生活実態を映ることができるといえる。中国人留学生の増加に伴い、中国の学歴信仰は制度上レベルで生活のチャンス獲得だという価値があることであるとみうけられる。さらに、海外の多元化の受験制度によってはチャンス獲得のうえで失敗復活の価値が付加されることも可能になる。以上を踏まえて、中国社会における学歴のバイアスが存在していることがわかった。

キーワード：教育機会の流動，教育の可能性，異国勉学

「満洲国」の協同組合事業

——歴史社会学的考察——

穂山 新（法政大学研究員）

1 目的

本報告では、「満洲国」において日本人の支配層が中国農村社会で実施しようとした「合作社」の社会事業（以下「合作事業」）を検討する。協同組合の事業は、1930年代までに日本では明治政府以来の産業組合政策が、中国では慈善団体である華洋義賑会の合作事業が、それぞれに実践と試行錯誤の経験を蓄積してきた。満洲国においても、金融合作社（1934年）から農事合作社（1937年）、興農合作社（1940年）などの合作事業が展開されてきたが、先行研究では貧農の包摂を目指しつつも、それに成功しなかったことが指摘されてきた。この報告では、こうした満洲国の合作事業の問題点が何かについて、その植民地主義的な性質に加え、日本の産業組合政策と華洋義賑会の合作事業などとの比較分析を通じて明らかにする。

2 方法と分析対象

分析対象としては、満洲国における日本人の官僚や知識人によって書かれた、合作事業に関する調査報告書や論説を取り上げる。とくに重要文献として、満洲国の農業政策の立案に関わった日満農政研究会の資料『満洲に於ける農村協同組合運動』（横地 1940）を中心に扱う。具体的には、(1) 合作社の成員資格の定義とその理念、(2) そして中国農村社会の構造についての認識および、合作事業を展開するに当たっての課題や困難に関する記述を分析対象としていく。

3 分析結果

第1に、満洲国における合作社の成員資格は、自発的な加入を建前として維持しつつ農村住民の網羅的な全戸加入を目指すという矛盾を抱えていた。この矛盾を解消するものとして、「道義的全体主義」の理念に基づく農民に対する「共同意識の覚醒」への強化・指導が目指されていた。定款の成員資格においては、「独立した生計を営む農民に限る」とされていたが、この定義は貧農の加入と利用を困難としただけでなく、商工業者や不在地主も合作社の社員となることができるなど例外規定が多く、地主・富農の影響力は強く残るかたちになっていた。

第2に、中国農村社会の構造については、地主・富農による農民の搾取という階級論的な枠組みで把握され、そうした構造の下で、「協同組合の荒野」という表現に象徴されるような、中国農村における自治や共同性の伝統の不在が繰り返し強調された。以上のような、地主・富農の支配の排除および「協同組合の荒野」の克服という課題は、日本人支配層の中国人農民に対する指導的地位を正当化するものであった。

最後に、満洲国の農村合作社が日本の戦時動員のための機関としての性格を強めていくことで、以上の二つの矛盾と困難がより深刻化していったことを示していく。

文献

横地 誉富, 1940, 『満洲に於ける農村協同組合運動』日満農政研究会新京事務局。

キーワード：協同組合 満洲国 歴史社会学

Rational Changes of Grass-roots Governance in Rural China in Recent Ten Years

ZUO Wenmin (Waseda University)

Under the long-term influence of the market and the state, grass-roots governance in rural China has undergone profound rational changes in recent ten years. This article discusses the manifestations of rationalization of grass-roots governance in rural China in recent ten years, and analyzes the structural conditions and potential risks of this rationalization. Grass-roots cadres have undergone rational changes in terms of working modes, treatment, and relations between township and administrative village, which are embodied in normalization of grass-roots government affairs, standardization of electronic-office, technicalization of governance approaches, procedural of administrative management and impersonalization of government interaction.

The government is taking over the rural society in an all-round way, bringing village cadres into the grass-roots administrative system, and bringing the needs of peasants into the public service system. Various measures to rationalize grass-roots governance in rural China can be seen as "strengthening the muscles and bones" of the grass-roots governance system, so that it can help the state with completing major historical tasks such as poverty alleviation and rural revitalization. On the other hand, the self-protection ability of peasants has been enhanced, which puts forward higher requirements for the normalization and procedure of grass-roots governance. In short, the rationalization of grass-roots governance in rural China is a spontaneous response to the increasingly open and highly mobile "urban-rural China". The top-down "nationalism" and bottom-up "populism" jointly shaped the basic characteristics of this rationalization.

With the further improvement of construction of state power, the grass-roots administrative system is gradually developed, village cadres actively seek empowerment from the government. The emotional links between village cadres and peasants are getting weaker, meanwhile public rules is enhanced. The state took over the rural society through rational means, but the social autonomy of the rural society declined. In essence, this rational change represents the change of the ethical legitimacy in rural China.

However, grass-roots governance system is a combination of rational system and "irrational" system. grass-roots governance system should absorb both local traditional resources and valuable modern resources. In particular, the significance of family ethics and village community ethics should be recognized, and cultivate new rural social organizations to enrich the peasants' spiritual life.

Keywords: grassroots governance, rationalization, dominant ethics

Long-term Implication of Left-behind Experience on the New Generation of Migrant Workers:

An Empirical Analysis Based on the 2017 China Migrants Dynamic Survey

LI DAN (Tokyo University)

Background: With the advancement of urbanization in China, amount of surplus rural labor gathers in cities. Restricted by China's dual social structure of urban-rural division, the "spatial urbanization" of migrant workers prevents them to enjoy the same social rights and public services as citizens. At the same time, restricted by multiple factors such as family economic capacity, social network, and urban social exclusion, they choose not to carry their children to the city in the process of mobility, thus forming the problem of left-behind children. According to data released by the ACWF (the All-China Women's Federation) in 2013, the number of left-behind children with absent parents was 69.7275 million, including 61.0255 million left-behind children in rural areas. By 2015, 103 million children in China were affected by migration, with more than a third unable to live with their parents. Childhood is a critical period of personal temperament and character shaping, and the original family has a significant influence on the physical and mental development of children, at the same time, left-behind experience (LBE) will also become a "personal brand" affecting the long-term development of left-behind children. The new generation of migrant workers with LBE change jobs more frequently than their peers, showing higher mobility, and the wage level is also lower than that of migrant workers without LBE. However, the main research direction of the academic is the short-term implication of left-behind of rural children, namely, the implication of left-behind experience on children's education and health, and a few studies focus on the long-term implication of LBE.

Objective: This study aims to explain the influence mechanism of rural children's LBE on their development, empirically analyze the long-term implication on individual employment quality and human capital accumulation and expect to provide a useful reference for the long-term implication research.

Research Methods: Based on the data of CMDS (China Migrants Dynamic Survey) in 2017, this study evaluated the impact mechanism of LBE on the employment of the new generation of migrant workers by confirmatory factor analysis and tested the impact of LBE on the employment of the new generation of migrant workers by multiple linear regression model and propensity score matching method.

Research Results :

1. LBE affects the accumulation of human capital of the new generation of migrant workers, and thus affects the employment quality of the new generation.
2. LBE significantly reduces the job stability of the new generation of migrant workers, that is, the new generation of migrant workers with LBE show a more unstable job tendency.
3. Different forms of LBE have different effects on the employment of the new generation of migrant workers.

Keywords: Left-behind experience; Long-term implication; New generation of migrant workers

The Impact of China's Geographical Indication System on Rural Society:

A Perspective of Urban-Rural Relationships

JIANG Shijun (Nagoya University)

Abstract: The Geographical Indications (GIs) protection system and agricultural product branding strategy have been widely implemented in the global agricultural sectors, particularly in emerging countries, where they have reshaped the growth model and social structure in rural areas in recent years. Existing research on the impact of GIs primarily focuses on the evaluation of branding and quality management of agricultural products, whereas research from the perspective of regional sociology gives more attention to regional vitalization, the advancement of rural area's image, as well as potential risks such as commercialization and even "de-peasantation". Most previous studies, on the other hand, treat the GI-designated region as a whole, ignoring the heterogeneity between regions within the same agricultural product-producing area.

We conducted case studies in four urban villages in Xinhui District, Guangdong, to evaluate the differential influence within the designated regions. In 2006, the local agricultural products "Xinhui Citrus and Chenpi" were selected into the GIs. GIs and the following agricultural product branding hasten the process of local village distinction. Lands and agricultural production are highly preserved in those villages with resources such as ecological tourism or cultural protection, and they have become representative cases of the current Rural Revitalization policy, put at the "frontstage" of rural development. Villages with only agricultural resources are caught up in the urbanization and land expropriation processes, and thus positioned at the "backstage" of agricultural development.

Despite the fact that China's current GI system has a strong propensity toward protected designations of origin (PDO), the reconstruction of "rurality" rather than "origin" is usually given greater attention. The impact of GIs is not only the protection of agricultural industry, but also the modification of the roles and attitudes of actors involved in rural development. This process encourages the establishment of social networks comprised of local government, agricultural enterprises, and agricultural producers with various farmland scales, which is a key reason why the GIs are causing rural areas to be differentiated.

Keywords: Geographical Indications, rural differentiation, Citrus and Chenpi industry, Rural China